

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第96期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社 茨城新聞社
【英訳名】	The Ibaraki Shimbun Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 田 部 卓
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市北見町2番15号
【電話番号】	029-221-3121
【事務連絡者氏名】	財務担当局長 天 海 久 和
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市北見町2番15号
【電話番号】	029-221-3121
【事務連絡者氏名】	財務担当局長 天 海 久 和
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	5,522,890	5,123,727	4,934,725	4,374,427	3,905,788
経常利益 (千円)	318,693	154,742	299,432	153,258	17,833
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	183,513	△71,807	△1,552,581	558,648	△33,402
包括利益 (千円)	—	—	—	557,486	△31,521
純資産額 (千円)	282,587	223,399	△1,438,352	△880,865	△912,387
総資産額 (千円)	5,359,280	4,756,711	4,242,103	2,467,211	2,313,738
1株当たり純資産額 (円)	4.44	2.62	△35.06	△21.50	△22.26
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	4.46	△1.74	△37.77	13.59	△0.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.4	2.2	△33.9	△35.8	△39.5
自己資本利益率 (%)	197.9	△49.4	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	582,980	551,262	661,449	461,911	117,561
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△185,535	13,442	△17,767	△22,514	△59,877
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△587,730	△495,636	△622,036	△415,524	△70,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	391,941	461,011	482,657	506,530	494,214
従業員数 (名)	224	223	213	183	172

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第92期及び第95期は潜在株式が存在しないため、第93期、第94期及び第96期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率は、期首自己資本又は期末自己資本がマイナスの場合は記載しておりません。

4. 当社株式は、非上場であり株価の算定が困難であるため、株価収益率は記載しておりません。

5. 従業員数は就業人数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	4,244,388	3,915,120	3,830,301	3,661,644	3,748,841
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	65,934	△47,302	169,526	141,150	82,369
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	57,563	△152,154	△1,117,739	883,323	△548,931
資本金 (千円)	822,000	822,000	82,200	82,200	82,200
発行済株式総数 (千株)	41,100	41,100	41,100	41,100	41,100
純資産額 (千円)	75,103	△79,827	△1,194,139	△311,977	△859,028
総資産額 (千円)	2,276,493	2,111,781	1,992,898	3,123,816	2,361,735
1 株当たり純資産額 (円)	1.82	△1.94	△29.05	△7.59	△20.90
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	1.40	△3.70	△27.19	21.49	△13.35
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.2	△3.7	△59.9	△9.98	△36.37
自己資本利益率 (%)	119.4	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	178	176	167	175	166

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第92期及び第95期は潜在株式が存在しないため、第93期、第94期及び第96期は 1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本利益率は、期首自己資本又は期末自己資本がマイナスの場合は記載しておりません。
4. 当社株式は、非上場であり株価の算定が困難であるため、株価収益率は記載しておりません。
5. 従業員数は就業人数で記載しております。

2 【沿革】

明治24年7月	「いはらき」新聞創刊号発行 社名 いはらき新聞社
明治25年4月	水戸市上市南三の丸に本社新社屋建設
大正6年1月	株式会社に組織変更
大正7年3月	水戸市市街地の大火により本社屋を全焼
大正8年3月	本社社屋新築落成
昭和17年2月	1県1紙の国策により「常総新聞」と合併 「土浦常南日報」「関東毎日新聞」を買収し、茨城新聞株式会社に社名を変更
昭和20年8月	水戸空襲で本社屋を全焼
昭和36年8月	現在地に新社屋を移転
昭和45年6月	全社機械化を促進、漢テレファックス、全自動写真電送機、モノタイプ、写真植字機等を導入
昭和55年10月	CTS(注)全面移行完了
昭和59年12月	新工場を建設し、超高速カラーオフセット輪転機を導入
平成2年5月	第2次電算システム導入
平成3年1月	社名を株式会社茨城新聞社と変更
3月	総合広告代理店「株式会社茨城新聞アドセンター」(現：連結子会社)を設立
平成8年9月	「株式会社茨城プレスセンター」(現：連結子会社)設立
平成10年4月	株式会社茨城プレスセンター印刷開始
平成15年4月	新聞縮小版データベースの販売開始
平成18年5月	紙齢40,000号達成
平成20年1月	編集センターを株式会社茨城プレスセンター内に開設
平成20年2月	CTS(注)更新、CTP(自動刷版装置)を導入し、新システムへ全面移行完了
平成21年5月	本紙の委託印刷契約を(株)読売新聞東京本社と締結
平成22年9月	読売新聞茨城西工場(茨城町)にて本紙の委託印刷開始
平成22年10月	株式会社茨城プレスセンターでの受託印刷業務終了
平成23年10月	株式会社茨城プレスセンターを合併

(注) コンピュータを利用した新聞制作システム

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社(㈱茨城プレスセンター、㈱茨城新聞アドセンター)、関連会社(㈱茨城オリコミ)の計4社で構成されており、新聞販売関連、広告関連、印刷関連を主な事業として取り組んでおります。なお、連結子会社(㈱茨城プレスセンター)は平成23年10月1日に当社に吸収合併されました。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及び事業区分との関連は、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため事業区分別の記載としております。

新聞販売関連

茨城新聞の編集制作・販売を行っております。(㈱茨城オリコミ)では、新聞折込広告を取り扱っております。

(主な関係会社) 当社及び(㈱茨城オリコミ)

広告関連

茨城新聞及びホームページに掲載する広告の企画提案・広告スペースの販売をしております。

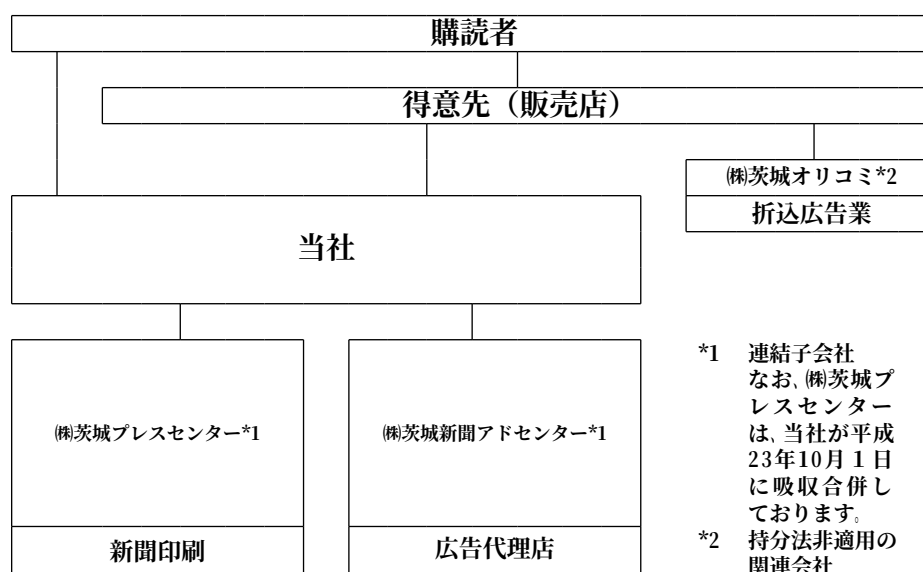
(主な関係会社) 当社及び(㈱茨城新聞アドセンター)

印刷関連

茨城新聞の印刷及び他社新聞等の受託印刷をしておりましたが、平成22年10月31日を以て事業を終了しました。また、関係会社である(㈱茨城プレスセンター)は平成23年10月1日を以て当社に吸収合併されました。

(主な関係会社) (㈱茨城プレスセンター)

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)茨城プレスセンター (注) 1	茨城県水戸市	100,000	印刷関連	100.0	役員の兼任4名 資金の貸付・建物の賃借を 行っております。
(連結子会社) (株)茨城新聞アドセンター (注) 2	茨城県水戸市	10,000	広告関連	72.0	当社の広告代理店 役員の兼任1名 資金の貸付・建物の賃借を 行っております。

(注) 1. 特定子会社であります。

なお、(株)茨城プレスセンターは平成23年10月1日を以て当社に吸収合併されました。

2. (株)茨城新聞アドセンターは債務超過会社であり、債務超過額は平成24年3月末時点で86百万円であります。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在	
事業区分の名称	従業員数（名）
新聞販売関連	105
広告関連	47
その他	10
全社（共通）	10
合計	172

- (注) 1. 従業員数は就業人数で記載しております。
2. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業区分別の従業員数を記載しております。
3. 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
166	43.8	18.3	5,158

事業区分の名称	従業員数（名）
新聞販売関連	105
広告関連	41
その他	10
全社（共通）	10
合計	166

- (注) 1. 従業員数は就業人数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、単一セグメントであるため、事業区分別の従業員数を記載しております。
4. 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、茨城新聞労働組合が組織(組合員数140人)されており、日本新聞労働組合連合に属しております。なお、会社と組合は労働協約を締結しており、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月の東日本大震災の影響に加え、急激な円高の進行などにより全体としては厳しい状況が続きました。第1四半期においては、震災の影響から深刻な景況の低迷が見られたものの、第2四半期以降復興需要等による景況回復が見られ、第4四半期には円安転換により、日経平均が1万円台を回復する等景況回復の兆しも窺われる状況となりました。新聞業界全体としては、若年層を中心として無購読層が増加していることや情報入手源の多様化などにより総発行部数が減少傾向にあります。また新聞広告についても、各企業の経費の絞り込みやインターネットなどの他媒体へのウェイトシフトによって出稿が減少するという状況が続いております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは平成21年4月に策定した再建計画の下、経費削減施策を実施し、売上が低下する中であっても収益を確保できる経営構造への転換を図っているほか、営業収入の増強に資するべく、地域との連携を深める施策を展開しております。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は3,905百万円（前年同期比468百万円(10.7%)減）、営業利益は127百万円（前年同期比49百万円(28.0%)減）、経常利益は17百万円（前年同期比135百万円(88.3%)減）となりました。

当期純損益につきましては、法人税追徴額等の計上により33百万円（前年同期比592百万円減）の当期純損失となりました。

売上高を事業区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

なお、（印刷関連）事業は、平成22年10月31日を以て廃止したため、前連結会計年度と事業区分が異なっております。

（新聞販売関連）

全国的には販売部数の減少傾向が見られますが、当社においては地道な販売活動が奏功し当連結会計年度末の発行部数は123,237部と前年同期と比べ594部(0.4%)の減少に止まりました。売上高は、2,476百万円(前年同期比2百万円(0.0%)減)となりました。

（広告関連）

東京・大阪支社において前連結会計年度に下げ止まり傾向が見られましたが、当連結会計年度においては前年対比で5.0%の増収を確保し反転傾向が確認できました。一方、県内市場においては、企業、官公庁による広告展開の選別志向の高まり、広告出稿見合わせなどのさまざまな影響を受けたものの、地道な営業努力により前年並み売上を確保しました。この結果売上高は1,106百万円(前年同期比6百万円(0.5%)増)となりました。

(その他)

日展茨城展、出版物の企画・発行、出版物の受託、携帯サイトの情報料、スポーツ・芸術・文化催事の主催などの売上高は出版部門における東日本大震災茨城全記録の発行等により322百万円(前年同期比54百万円(20.3%)増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により117百万円増加し、投資活動により59百万円減少し、財務活動により70百万円減少したため、前連結会計年度末に比較し12百万円減少し、当連結会計年度末には、494百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は117百万円（前年同期比74.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4百万円であるほか、非資金項目である減価償却費108百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、59百万円（前年同期比165.9%増）となりました。これは主に、定期性預金への投資60百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、70百万円（前年同期比83.1%減）となりました。これは、短期借入金の返済支出14百万円及び長期借入金の返済支出55百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を主力商品ごとに示すと、次のとおりであります。

主力商品	部 数(部)	前年同期比(%)
出 版 物	(20タイトル) 71,645	330.2

(2) 外注実績

当社が発行する茨城新聞の印刷及び印刷受託物の印刷は外注に依存しております。

当連結会計年度の外注実績を主力商品ごとに示すと、次のとおりであります。

主力商品	外注高(千円)	前年同期比(%)	部 数(部)
茨 城 新 聞	353,978	100.2	124,646

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

新聞については、主に新聞販売店を経由した読者からの受注部数と、即売スタンドでの販売見込部数を外注印刷し、販売しております。

出版物については、主に書店又は即売スタンドでの販売見込部数を生産しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

なお、(印刷関連)事業は、平成22年10月31日を以て廃止したため、前連結会計年度と事業区分が異なっております。

事業区分の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
新聞販売関連	2,476,828	99.9
広告関連	1,106,761	100.5
その他	322,198	120.3
合 計	3,905,788	89.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)読売新聞東京本社	508,271	11.6	—	—

2. 当連結会計年度においては、印刷受託事業を行っていないことから、(株)読売新聞東京本社との間の取引はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

新聞業界を取り巻く経営環境の悪化は著しいものがあります。このような中、当社には県紙としての社会的責任を果たし続けていくことが求められております。

このため、当社の課題の1点目としては、売上高が低位に推移するとの見通しの下で、それでも利益を確保できる経営体質を構築していくことが挙げられます。課題の2点目としては、(株)茨城プレスセンター(連結子会社)と(株)読売新聞東京本社との間で締結されていた印刷受託契約が平成22年10月末日を以て解約となりましたが、これに伴う経営への影響を最小化するための対応策を実行していくことが挙げられます。以上の課題に対応するため、当社は平成21年4月に、「印刷業務のグループ外アウトソーシング」「人件費をはじめとする諸経費の削減」「(株)茨城プレスセンター関連不動産の売却」の3項目を柱とする再建計画を策定し、この計画に沿って活動を展開しております。また、課題の3点目として売上低下への対応があります。このため、編集紙面では、地域版の充実による全国紙との差別化を図っているほか、地域との連携をより一層強化するべく地域連携室の機能強化を図っております。

なお、この施策の一環として(株)茨城プレスセンターを平成23年10月1日に吸収合併いたしました。当該合併については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

今後、新聞業界の構造変化は一段と加速するものと思われそうですが、そのような中でも每期利益計上可能な経営体質を構築することによって、県紙としての社会的責任を果たし続けるべく努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 法的規制等について

新聞業界特有の法的な規制として、新聞は「法定再販商品」として独占禁止法の適用が除外されています。公正取引委員会において、規制緩和等の観点から再販撤廃に向けた検討が行われましたが、平成13年3月に「当面存置」との決定が下されております。しかし、将来において「法定再販商品」の適用除外となるリスクを持っています。

(2) 災害時対応について

大規模災害が発生した場合において、新聞制作や印刷、輸送等に問題が発生するリスクがあります。当社では(株)下野新聞社との間で「緊急事態発生時における新聞発行相互援助に関する協定」いわゆる災害協定を締結し不慮の事態に備えています。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の存在について

当社グループは、当連結会計年度末において912百万円の債務超過となっております。これにより、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかし、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載した諸施策を実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 茨城新聞の印刷委託契約

当社は、(株)読売新聞東京本社との間で、当社が発行する茨城新聞の印刷業務を同社に委託する旨の新聞印刷等業務委託契約を締結しております。

契約日 ：平成21年5月25日

契約期間 ：契約日から10年間

印刷を行う場所：読売新聞茨城西工場（茨城県東茨城郡茨城町）

(2) (株)茨城プレスセンターとの合併

当社は、平成23年4月25日開催の取締役会において、定時株主総会で承認を得られることを停止条件として、当社の連結子会社である(株)茨城プレスセンターとの合併を決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。なお、平成23年6月24日開催の当社定時株主総会において、当合併議案は可決されました。この契約に基づき、当社は(株)茨城プレスセンターを平成23年10月1日に吸収合併いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

①合併の目的

親会社たる当社が連結子会社である(株)茨城プレスセンターの債務に責任を持ち、グループ会社の信用を保持するために吸収合併し、一体となって再生の道を探ることといたしました。

②合併の方法

当社を吸収合併存続会社、(株)茨城プレスセンターを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。

③合併に係る割当の内容等

(株)茨城プレスセンターは当社の100%子会社であるため、本合併に際して新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

④合併の期日

平成23年10月1日

⑤引継資産・負債の状況

当社は、(株)茨城プレスセンターのすべての資産、負債及び権利義務を承継いたしました。

⑥吸収合併存続会社となる会社の概要

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に関する分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は2,313百万円で、前連結会計年度末に比べ153百万円の減少となりました。減少の要因は、売掛金・未収入金の減少73百万円及び減価償却実施による固定資産減少108百万円にあります。

負債合計は3,226百万円で、前連結会計年度末に比べ121百万円の減少となりました。減少の要因は、買掛金・未払金の減少56百万円及び借入金の返済70百万円によるものであります。

純資産合計は△912百万円で、前連結会計年度末に比べ31百万円の減少となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により117百万円の増加、投資活動により59百万円、財務活動により70百万円それぞれ減少した結果、前連結会計年度末に比べ12百万円減少の494百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

新聞業界においては、若年層を中心として無購読層が増加していることや情報入手源の多様化などにより総発行部数が減少傾向にあります。また新聞広告についても、各企業の経費の絞り込みやインターネットなどの他媒体へのウェイトシフトによって出稿が減少するという状況が続いております。このような厳しい経営環境の中、当社グループは平成21年4月に策定した再建計画の下、経費削減施策を実施し、売上が低下する中であっても収益を確保できる経営構造への転換を図っているほか、営業収入の増強に資するべく、地域との連携を深める施策を展開しております。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は3,905百万円（前年同期比468百万円(10.7%)減）、営業利益は127百万円（前年同期比49百万円(28.0%)減）、経常利益は17百万円（前年同期比135百万円(88.3%)減）となりました。

当期純損益につきましては、商品廃棄損10百万円、東日本大震災に伴う災害損失2百万円の合計13百万円を特別損失として計上した他、38百万円の税負担発生により、33百万円（前年同期比592百万円減）の当期純損失となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により117百万円増加し、投資活動により59百万円減少し、財務活動により70百万円減少したため、前連結会計年度末に比較し12百万円減少し、当連結会計年度末には、494百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

営業活動による資金の増加は117百万円（前年同期比74.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4百万円であるほか、非資金項目である減価償却費108百万円によるものであります。

投資活動による資金の減少は、59百万円（前年同期比165.9%増）となりました。これは主に、定期性預金への投資60百万円によるものであります。

財務活動による資金の減少は、70百万円（前年同期比83.1%減）となりました。これは、短期借入金の返済支出14百万円及び長期借入金の返済支出55百万円によるものであります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

「4 事業等のリスク」に記載した重要事象等について、当社は、当社グループの主要事業である新聞発行业を取り巻く市場環境は今後も厳しい状況が継続するとの判断の下、現下の状況の継続を前提としたうえで、収益力を着実に改善し、また債務超過状況を解消していくべく、下記内容を含む「新再建計画」を策定し対応を図っております。また、この再建計画の一環として当社を存続会社とする連結子会社(株)茨城プレスセンターの吸収合併を平成23年10月1日に完了しております。この合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業会計結合基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

(1) 資産の処分に関する計画

旧印刷関連施設の固定資産（土地、建物）の売却を進めております。

(2) 資金調達の計画

現在、資金調達の計画はありません。

(3) 借入金の返済条件の変更等の計画

当社では、従前どおりの返済条件の履行は資金繰り上困難であることから、経営再建計画書提示の上で返済条件の変更を依頼してありましたところ、各金融機関から同意をいただき、(株)常陽銀行、茨城県信用組合、(株)筑波銀行の3金融機関とは平成22年12月に、また(株)日本政策投資銀行とは平成23年2月に、それぞれ変更契約を締結しております。なお、当該契約は平成24年4月及び平成24年2月にそれぞれ見直しを実施し、変更契約を再締結しております。

(4) その他

① 「印刷業務のグループ外へのアウトソーシング」

当社では大幅な経費削減を実現するため「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、(株)読売新聞東京本社へ印刷業務を委託しております。

② 「人件費をはじめとする諸経費の削減」

固定費を削減するため、既に役員報酬の減額、幹部社員の手当の見直し、従業員を対象とした賃金削減等を実施してまいりました。今後につきましても、業務の見直しや組織の見直しを行い、少人数での業務遂行体制を構築して人員の抑制を図るなどの施策により人件費をはじめとする諸経費の削減を図ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

東日本大震災によって被害を受けた設備等については、復旧のための支出を行っております。なお、平成23年10月1日の連結子会社(株)茨城プレスセンターの吸収合併により提出会社の設備等が増加しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (茨城県水戸市)	—	本社機能、広告 関連、その他	77,048	3	34,682 (1.5)	28,713	140,447	49
編集センター (茨城県水戸市) (注)1	新聞販売関連	生産設備	580,403	—	394,000 (8.0)	740	975,144	66
東京支社・大阪 支社 (東京都中央区、 大阪府大阪市北 区)	広告関連	販売業務	—	—	— (—)	—	—	5
茨城県内支社・ 支局 (16ヶ所)	広告関連	販売業務	—	—	— (—)	—	—	46
合計			657,452	3	428,682 (9.5)	29,454	1,115,592	166

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物 及び構築物	その他	合計	
(株)茨城新聞アド センター	本社 (茨城県水戸市)	広告関連	販売業務	135	1,986	2,121	6
合計				135	1,986	2,121	6

(注) 1. 編集センターの建物及び構築物421,639千円、土地286,225千円が遊休状態にあります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具備品及び無形固定資産の合計であります。なお、リース取引で資産に計上したものではありません。

3. 従業員数は、就業人数であります。

4. 上記の他、提出会社においては、編集用機器をリース契約により使用しております。これらの年間リース料は96,524千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の拡充

該当事項はありません

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,100,000	同左	非上場	(注) 1、2
計	41,100,000	同左	—	—

(注) 1. 単元株式数は500株であります。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第11条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月12日(注)	—	41,100	△739,800	82,200	△1,050	—

(注) 平成21年12月9日開催の臨時株主総会決議にもとづく欠損補填のための減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	1	5	1	99	—	—	385	491	—
所有株式数 (単元)	1	5,962	100	51,944	—	—	24,017	82,024	88,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	7.26	0.12	63.32	—	—	29.28	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)岡部工務店	日立市多賀町2-10-7	3,000,000	7.29
後藤武一郎	水戸市	2,132,200	5.18
茨城新聞労働組合	水戸市北見町2-15 茨城新聞社内	2,050,000	4.98
(株)東京機械製作所	東京都港区芝5-26-24	1,600,000	3.89
(株)秋山工務店	日立市大沼町1-7-1	1,500,000	3.64
茨城交通(株)	水戸市袴塚3-5-36	1,500,000	3.64
(株)筑波銀行	土浦市中央2-11-7	1,295,000	3.15
株木建設(株)	東京都豊島区高田3-31-5	1,266,000	3.08
日立セメント(株)	日立市平和町2-1-1	1,262,000	3.07
常総開発工業(株)	神栖市賀2108-8	1,199,700	2.91
計	—	16,804,900	40.88

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,012,000	82,024	—
単元未満株式	普通株式 88,000	—	—
発行済株式総数	41,100,000	—	—
総株主の議決権	—	82,024	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当政策についても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度は、配当可能利益が生じていないことから配当は行っておりません。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	小 田 部 卓	昭和30年8月11日生	昭和55年10月 平成12年4月 平成15年8月 平成16年8月 平成17年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 鹿嶋支社長兼編集部長 販売局長 取締役 販売局長 常務取締役 販売局長 専務取締役 販売局長・営業統括 代表取締役社長（現） ㈱茨城プレスセンター 代表取締役 社長	(注) 3	80,000
常務取締役	財務担当	木 村 雅 人	昭和27年2月15日生	昭和52年4月 平成11年4月 平成12年8月 平成14年8月 平成15年8月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 理事 編集局次長兼報道部長 理事 出版局長 取締役 総務局長 取締役 広告局長 取締役 ㈱茨城新聞アドセンター 代表取締役社長 常務取締役 編集・メディア・ N I E担当 ㈱茨城新聞 アドセンター 代表取締役社長 常務取締役 総務・財務担当(現) ㈱茨城新聞 アドセンター 代表取締役社長 ㈱茨城プレスセンター 常務取締役 常務取締役 総務局長 常務取締役 財務担当（現）	(注) 3	50,000
取締役	総務局長・ 総務担当	関 谷 智	昭和29年12月20日生	昭和54年4月 平成11年9月 平成15年8月 平成18年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 理事 広告局次長兼広告部長 日立支社長 土浦支社長兼つくば支社長 広告局長 取締役 営業局長・営業統括・ 労務・日曜版担当 取締役 営業局長・営業統括・ 労務担当 取締役 営業局長・営業統括 取締役 総務局長・総務担当（現）	(注) 3	35,000
取締役	編集局長・ 編集・ N I E・ 労務担当	井 坂 幸 雄	昭和30年12月24日生	昭和55年4月 平成12年9月 平成16年4月 平成19年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 編集局報道本部報道部長 編集局次長兼報道本部長 販売局長 販売局長兼読者サービス室長 取締役 販売局長兼 読者サービス室長 取締役 販売局長・地域連携・ 日曜版担当 取締役 販売・地域連携・ 日曜版担当 取締役 販売・地域連携・ 労務担当 取締役 編集局長・編集・N I E・ 労務担当（現）	(注) 3	25,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業局長・ 営業統括・ 水戸支社 担当	桜 井 由紀夫	昭和28年1月23日生	昭和48年6月 当社入社 平成11年4月 広告局広告部副部長 平成16年4月 鹿嶋支社営業部長兼銚田支局長 平成17年9月 鹿嶋支社長兼行方支局長 平成20年4月 水戸支社長兼笠間支局長 平成21年6月 取締役 水戸支社長兼 笠間支局長・支社統括 平成22年6月 取締役 水戸支社長・ 支社統括 平成24年4月 取締役 営業局長・営業統括・ 販売・水戸支社担当 平成24年5月 取締役 営業局長兼販売局長・ 営業統括・販売・ 水戸支社担当 平成24年6月 取締役 営業局長・営業統括・ 水戸支社担当(現)	(注) 3	35,000
取締役	メディア・ システム担当	滝 本 政 衛	昭和29年8月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年4月 理事 編集局報道本部報道部長 平成12年9月 理事 編集局次長兼報道本部長兼 N I E事務局長 平成14年4月 編集局次長兼報道本部長兼 編集総務兼論説委員長 平成16年4月 総合メディア局長兼システム開発部 長 平成20年11月 編集局長 平成22年6月 取締役 編集局長(現) 編集・メディア・N I E 担当 取締役 編集・メディア・N I E・ 日曜版担当 平成24年4月 取締役 メディア・システム担当 (現)	(注) 3	20,000
取締役	販売局長 販売・地域連 携担当	石 井 稔	昭和31年2月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 編集局報道本部運動部長 平成15年9月 総務局人事部長兼企画情報局 経営企画部長 平成17年4月 総務局次長兼人事部長兼 経営企画部長 平成19年7月 編集局長・N I E担当 平成20年11月 東京支社長・大阪担当 平成22年6月 取締役 東京支社長・渉外・ 大阪担当 平成24年6月 取締役 販売局長 販売・地域連携 担当(現)	(注) 3	25,360
取締役	—	株 木 雅 浩	昭和31年12月12日生	昭和61年9月 株木建設(株)入社 昭和63年1月 株木建設(株) 取締役 水戸支店長 平成元年4月 株木建設(株) 代表取締役社長(現) 平成11年11月 当社 取締役(非常勤)(現)	(注) 3	—
取締役	—	関 正 樹	昭和38年5月27日生	平成4年4月 関彰商事(株)入社 平成7年12月 関彰商事(株) 常務取締役 平成13年12月 関彰商事(株) 専務取締役 平成15年12月 関彰商事(株) 取締役副社長 平成17年12月 関彰商事(株) 代表取締役副社長 平成18年12月 関彰商事(株) 代表取締役社長(現) 平成19年6月 当社 取締役(非常勤)(現)	(注) 3	—
取締役	—	幡 谷 公 朗	昭和39年2月15日生	平成11年4月 茨城トヨタ自動車(株)入社 平成12年5月 トヨタビスタ東茨城(株) 監査役 平成18年5月 ネットヨタ水戸(株) 代表取締役社 長(現) 平成19年6月 当社 取締役(非常勤)(現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	中 川 喜久治	昭和28年12月23日生	昭和52年4月 昭和62年3月 平成2年3月 平成4年3月 平成15年11月 平成20年6月	中川ヒューム管工業(株)入社 中川ヒューム管工業(株) 取締役 中川ヒューム管工業(株) 常務取締役 中川ヒューム管工業(株) 代表取締役 副社長 中川ヒューム管工業(株) 代表取締役 社長 (現) 当社 取締役 (非常勤) (現)	(注) 3	—
取締役	—	岡 部 英 明	昭和34年3月31日生	平成1年11月 平成17年9月 平成22年11月 平成24年6月	(株)岡部工務店入社 衆議院議員 (株)岡部工務店 代表取締役社長(現) 当社 取締役 (非常勤) (現)	(注)3	—
常勤監査役	—	齋 藤 良 夫	昭和23年10月8日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成12年8月 平成15年8月 平成17年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 理事 編集局次長 取締役 編集局長 取締役 土浦支社長 取締役 土浦支社長兼つくば支局長 取締役 土浦支社長兼つくば支社長 取締役 広告局長・事業担当 取締役 広告局長・営業統括・ 事業・日曜版担当 常勤監査役(現)	(注) 4	35,000
監査役	—	田 家 敏 夫	大正15年10月26日生	昭和33年4月 平成9年8月 平成11年8月 平成11年8月	税理士登録 (現) (株)茨城プレスセンター 監査役 当社 監査役(非常勤)(現) (株)茨城新聞アドセンター 監査役 (現)	(注) 4	100,000
監査役	—	足 立 勇 人	昭和30年10月13日生	昭和60年4月 昭和61年5月 平成7年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	東京弁護士会登録 茨城県弁護士会登録(現) 茨城県弁護士会副会長 茨城県弁護士会会長 日本弁護士連合会理事 日本弁護士連合会副会長 当社 監査役(非常勤)(現)	(注) 4	—
監査役	—	坂 本 和 重	昭和29年6月27日	昭和52年10月 昭和56年8月 昭和57年5月 昭和62年2月 平成7年3月 平成23年6月	(名)坂本計理事務所入社 公認会計士登録(現) 税理士登録(現) (株)茨城経営情報センター代表取締役 (現) (名)坂本計理事務所 代表社員(現) 当社 監査役(非常勤)(現)	(注) 4	—
計							405,360

- (注) 1. 取締役株木雅浩、関正樹、幡谷公朗、中川喜久治及び岡部英明は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役田家敏夫、足立勇人及び坂本和重は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化、充実は必要不可欠な課題と位置づけております。企業経営の透明性及び健全性等向上のための経営管理組織の構築、その運営を重要な経営課題として、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

① 会社の機関の基本説明

(a) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度採用会社であり、会社の機関として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

(b) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会の役割は、重要な経営事項を決定するとともに、取締役が行う業務執行を監督することにあります。取締役会の員数については、定款で15名以内とする旨定めております。取締役選任にあたっては、適任と思われる人材を社内外問わず選定しております。当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在では、代表取締役1名、取締役6名、ほかに会社法第2条第15号に定める社外取締役5名で構成しております。取締役会は、常勤、非常勤取締役の参加で毎月開催される定時取締役会の他に、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社では、平成18年5月25日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、方針に沿った活動を展開しております。また、必要に応じて随時活動の見直しを図り、内部統制システムの充実を図ることとしております。

(c) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、会社法に定められた権限を持ち、会社の業務及び財産の状況についての監査の方針の決定等を行うことにあります。当社の監査役会の構成は、有価証券報告書提出日現在では、常勤監査役1名と非常勤監査役3名であります。なお、非常勤監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役は、取締役の取締役会構成員としての職務執行について監査しております。監査役及び会計監査人は随時情報交換を行い、連携を密にしております。内部監査につきましても、今後体制の充実を図っていきます。

(d) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では取締役会の監督機能の強化のため社外取締役を招聘しております。社外取締役の方々は、地場優良企業の要職にあられ、高い見識をお持ちで、経営に対する各種アドバイスもいただいております。なお、人的、資金的関係及び個人的な取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役である田家敏夫氏は平成9年8月に㈱茨城プレスセンター、平成11年8月に当社及び㈱茨城新聞アドセンターの各々の社外監査役に就任いただいております。田家氏は税理士であり、財務及び会計的に縷々アドバイスをいただいております。なお、人的、個人的な取引関係はありませんが、当社の株式を100,000株所有していただいております。

足立勇人氏は弁護士であり、平成21年6月に社外監査役に就任いただきました。なお、人的、資金的関係及び個人的な取引関係その他の利害関係はありません。

坂本和重氏は公認会計士、税理士であり、平成23年6月に社外監査役に就任いただきました。なお、人的、資金的関係及び個人的な取引関係その他の利害関係はありません。

(e) 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は栗田和憲氏であり、監査年数は第88期より9年になります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。また、監査意見表明に関する審査につきましては、日本公認会計士協会が定める「監査意見表明のための委託審査要領」に従い、審査担当員である公認会計士吉田柳一郎氏の審査を受けております。

(f) 監査役の定数並びに取締役及び監査役の選任の決議要件

当社の監査役は、3名以上とする旨を定款に定めています。また、取締役及び監査役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(g) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

(h) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

② 業務の適正を確保するための体制

当社は平成18年5月1日の会社法施行に伴い、平成18年5月25日開催の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針を決議しております。その概要は次のとおりであります。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業理念として新聞の公共性、社会的、文化的使命の達成を目指しており、株主、使用人、グループ企業、取引先との有効な関係の維持に努めながら、経営体質の改善を図っています。このためには、経営の透明性、健全性、順法性を確保することが重要課題と捉え、内部統制システム体制の構築、強化が必要です。

この考え方を実現していくためにはコンプライアンスを掲げ、役員及び使用人（従業員、嘱託、その他の当社業務に従事するすべての従業員、以下同じ。）がとるべき行動指針を定め、その徹底を図るために以下の体制を構築します。

コンプライアンスは、日常の業務における基本行動であり、これを徹底するため、総務局長を統括責任者とし、総務局が体制の構築、維持、教育・啓蒙にあたります。

内部監査部門である倫理委員会は、業務が法令、定款及び社内規定に準拠して行われているかを検証し、その結果を取締役会及び監査役会に報告します。

取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、法令及び社内規定に基づき対応するとともに、取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態を維持します。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理体制は、総務局を中心として、各部門がそれに協力する形で組み立てています。全般的なリスク管理は総務局が統括し、個別事案に対する調査・報告・外部対応は、内容により各部門ごとに関連部門と一体となって行う仕組みとなっています。

当社の役員及び使用人は、自己の属する部門であるか否かを問わず、社内においてコンプライアンス違反が発生し、また発生の恐れがあることを知った場合には、速やかに上司に報告する義務を負っています。併せて、倫理委員会が指定した社外弁護士への通報も可能としています。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社のビジョン実現のため、効率的な業務執行に取り組んでいます。

方針管理活動は、社内役員、各局長、子会社社長等をメンバーとする局長会において中期及び年度経営方針項目を審議、検討し、取締役会で承認、決定しています。

取締役会は、原則月1回開催し、業務執行に係る重要事項の意思決定及び業務執行の監督を行っています。

(e) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社子会社の業務執行については、当社の取締役会で定期的な報告をさせ、あらかじめ定められた重要事項については当社の取締役会における決裁を必要とします。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、必要に応じて取締役会は監査役と協議のうえ、使用人を置くものとします。なお、使用人の任命にあたっては事前に監査役会の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととしています。

監査役は、取締役会に出席するほか、必要に応じて重要な会議に出席し、自ら必要な情報を収集します。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、取締役の職務執行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実等があった場合、速やかに監査役にその内容を報告することとしています。

監査役は、監査役が必要を判断した情報については、直接担当部門からその報告を受けることにしています。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、監査役監査の実効性を高めるため、代表取締役との意見交換を定期的に行うことにしています。

監査役は、必要に応じて総務局と連携をとり、監査役会を行うことにしています。

監査役は、必要に応じて総務局及び公認会計士等と連携をとり、監査の実効性を確保することとしています。

(i) 反社会的勢力の排除に関して

当社は平成23年4月1日に施行された茨城県暴力団排除条例に基づき「内部統制システムの構築に関する基本方針」に「反社会的勢力の排除」を明記し、「反社会的勢力排除に関する基本方針」を策定し、反社会的勢力の排除に努めております。

③ リスク管理体制の整備の状況

②(c)で述べた当社の内部統制システムの仕組みの中で、コンプライアンスに関する諸問題については、総務局が窓口となり、顧問弁護士、公認会計士、税理士事務所など外部の専門家に相談しつつ、適切な助言・指導を得ております。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬

取締役 60,401千円（うち社外取締役 400千円）

監査役 6,586千円（うち社外監査役 250千円）

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	6,250	—	6,250	—
連結子会社	—	—	—	—
計	6,250	—	6,250	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 栗田和憲氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,172	809,328
受取手形及び売掛金	295,108	238,542
商品及び製品	9,326	6,667
仕掛品	5,882	5,720
原材料及び貯蔵品	8,242	4,566
繰延税金資産	13,395	939
その他	58,707	36,730
貸倒引当金	△7,237	△4,461
流動資産合計	1,152,597	1,098,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※2 2,032,082	※1, ※2 931,493
減価償却累計額	△1,280,618	△273,905
建物及び構築物（純額）	751,464	657,588
土地	※1, ※2 428,682	※1, ※2 428,682
その他	84,017	83,648
減価償却累計額	△79,146	△72,695
その他（純額）	4,870	10,952
有形固定資産合計	1,185,017	1,097,223
無形固定資産		
ソフトウェア	31,727	20,075
その他	751	415
無形固定資産合計	32,479	20,490
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 44,687	※1 47,595
長期貸付金	14,785	12,890
繰延税金資産	4,393	4,648
その他	35,245	32,934
貸倒引当金	△1,994	△78
投資その他の資産合計	97,117	97,989
固定資産合計	1,314,614	1,215,704
資産合計	2,467,211	2,313,738

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,642	159,493
短期借入金	※1 174,500	※1 160,066
1年内返済予定の長期借入金	※1 429,268	※1 1,134,815
未払金	157,213	85,409
未払法人税等	40,987	17,318
賞与引当金	36,633	38,652
災害損失引当金	18,250	—
繰延税金負債	—	1,073
その他	62,105	64,648
流動負債合計	1,063,600	1,661,476
固定負債		
長期借入金	※1 1,716,795	※1 955,682
長期預り保証金	212,011	218,208
退職給付引当金	346,477	381,304
役員退職慰労引当金	9,192	7,852
繰延税金負債	—	1,601
固定負債合計	2,284,476	1,564,649
負債合計	3,348,077	3,226,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	82,200	82,200
利益剰余金	△966,713	△1,000,115
株主資本合計	△884,513	△917,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847	2,727
その他の包括利益累計額合計	847	2,727
少数株主持分	2,800	2,800
純資産合計	△880,865	△912,387
負債純資産合計	2,467,211	2,313,738

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,374,427	3,905,788
売上原価	2,992,861	2,535,524
売上総利益	1,381,566	1,370,264
販売費及び一般管理費	※1 1,204,338	※1 1,242,706
営業利益	177,227	127,558
営業外収益		
受取利息	555	429
受取配当金	964	863
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,340
負ののれん償却額	45,105	—
保険解約返戻金	23,370	—
雑収入	14,564	32,572
営業外収益合計	84,560	35,205
営業外費用		
支払利息	72,745	69,909
減価償却費	35,783	64,619
雑損失	—	10,400
営業外費用合計	108,528	144,929
経常利益	153,258	17,833
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	1,841,610	—
賞与引当金戻入額	35,371	—
貸倒引当金戻入額	7,856	—
役員退職慰労引当金戻入額	1,530	—
特別利益合計	1,886,367	—
特別損失		
商品廃棄損	—	10,958
減損損失	※2 845,662	—
固定資産除売却損	※3 432,516	—
特別退職金	61,575	—
災害損失	※4 14,215	※4 2,146
災害損失引当金繰入額	18,250	—
特別損失合計	1,372,219	13,105
税金等調整前当期純利益	667,407	4,728
法人税、住民税及び事業税	50,446	12,234
追徴税額	—	12,046
法人税等調整額	58,312	13,849
法人税等合計	108,758	38,130
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	558,648	△33,402
当期純利益又は当期純損失（△）	558,648	△33,402

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	558,648	△33,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,161	1,880
その他の包括利益合計	△1,161	※1 1,880
包括利益 (内訳)	557,486	△31,521
親会社株主に係る包括利益	557,486	△31,521

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	82,200	82,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	82,200	82,200
利益剰余金		
当期首残高	△1,525,361	△966,713
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	558,648	△33,402
当期変動額合計	558,648	△33,402
当期末残高	△966,713	△1,000,115
株主資本合計		
当期首残高	△1,443,161	△884,513
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	558,648	△33,402
当期変動額合計	558,648	△33,402
当期末残高	△884,513	△917,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,008	847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,161	1,880
当期変動額合計	△1,161	1,880
当期末残高	847	2,727
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,008	847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,161	1,880
当期変動額合計	△1,161	1,880
当期末残高	847	2,727
少数株主持分		
当期首残高	2,800	2,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,800	2,800

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	△1,438,352	△880,865
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	558,648	△33,402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,161	1,880
当期変動額合計	557,486	△31,521
当期末残高	△880,865	△912,387

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	667,407	4,728
減価償却費	336,756	108,888
減損損失	845,662	—
負ののれん償却額	△45,105	—
固定資産除売却損益 (△は益)	432,516	—
災害損失	14,215	1,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,856	△4,692
受取利息及び受取配当金	△1,520	△1,292
支払利息	72,745	69,909
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,909	34,827
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,909	△1,340
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,200	2,018
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△1,841,610	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	18,250	△18,250
売上債権の増減額 (△は増加)	115,053	58,515
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,465	6,496
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,848	38,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,966	14,850
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△50,532	△69,261
預り保証金の増減額 (△は減少)	12,295	6,196
その他の資産・負債の増減額	△182	652
小計	555,240	252,155
利息及び配当金の受取額	1,520	1,292
利息の支払額	△72,745	△69,909
法人税等の支払額	△22,104	△65,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,911	117,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85,562	△60,471
定期預金の払戻による収入	79,156	8,000
有形固定資産の取得による支出	△645	△10,419
有形固定資産の売却による収入	600	—
ソフトウェアの取得による支出	△17,529	△671
貸付金の回収による収入	5,556	6,243
貸付けによる支出	△4,090	△2,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,514	△59,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△16,000	△14,434
長期借入金の返済による支出	△399,524	△55,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415,524	△70,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,872	△12,315
現金及び現金同等物の期首残高	482,657	506,530
現金及び現金同等物の期末残高	506,530	494,214

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

・(株)茨城新聞アドセンター

・(株)茨城プレスセンター

当社は、平成23年10月1日付で(株)茨城プレスセンターを吸収合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

・(株)茨城オリコミ

持分法を適用しない理由

(株)茨城オリコミは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製 品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料 最終仕入原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

親会社については定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 65年

工具器具備品 5～15年

連結子会社については、定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 31年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産：

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産：

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における厚生年金基金からの支給額控除後の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(640,012千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産、並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	751,301	(669,900)千円	657,041	(580,403)千円
土地	428,682	(一)千円	428,682	(一)千円
投資有価証券	18,391	(一)千円	19,858	(一)千円
合計	1,198,374	(669,900)千円	1,105,581	(580,403)千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	174,500	(一)千円	160,066	(一)千円
1年内返済予定の長期借入金	428,154	(278,154)千円	1,064,037	(952,816)千円
長期借入金	1,680,709	(1,680,709)千円	873,556	(928,231)千円
合計	2,283,363	(1,958,863)千円	2,097,659	(1,881,047)千円

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※ 2 重要な休止固定資産

有形固定資産に含めて表示している重要な休止固定資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土 地	394,000千円	286,225千円
建物及び構築物	669,900千円	421,639千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売発送費	702,231千円	667,361千円
給料手当	196,014千円	236,344千円
賞与引当金繰入額	3,062千円	3,484千円
退職給付費用	21,628千円	16,651千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,692千円	70千円

※ 2 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
茨城県 水戸市	賃貸用固定資産	土 地	378,206千円
	新聞印刷設備	建物及び構築物	467,456千円

当社グループは、事業区分を基準としてグルーピングを行っております。

上記資産を使用している連結子会社の事業廃止の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その価額は不動産鑑定評価基準を基礎とした金額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※ 3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

固定資産売却損	
機械及び装置	425,859千円
固定資産除却損	
建物及び構築物	1,286千円
機械及び装置	2,521千円
工具器具備品	1,986千円
ソフトウェア	862千円
計	432,516千円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※ 4 災害損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月11日の東日本大震災の影響によるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成23年3月11日の東日本大震災の影響によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他の有価証券評価差額金

当期発生額	2,907千円
組替調整額	— 千円
税効果調整前	2,907千円
税効果額	△1,026千円
その他有価証券評価差額金	1,880千円
その他の包括利益合計	1,880千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,100,000	—	—	41,100,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,100,000	—	—	41,100,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	769,172千円	809,328千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	262,642千円	315,113千円
現金及び現金同等物	506,530千円	494,214千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

① リース資産の内容

リース資産に計上したものはありません。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	58,845千円	270,724千円	214,372千円	543,942千円
減価償却累計額相当額	42,800千円	163,255千円	119,897千円	325,953千円
期末残高相当額	16,045千円	107,468千円	94,474千円	217,988千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	42,366千円	268,902千円	213,682千円	524,950千円
減価償却累計額相当額	32,504千円	205,643千円	154,806千円	392,955千円
期末残高相当額	9,861千円	63,259千円	58,875千円	131,995千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	89,112千円	91,471千円
1年超	143,586千円	52,114千円
合計	232,699千円	143,586千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	101,310千円	96,932千円
減価償却費相当額	89,174千円	85,992千円
支払利息相当額	11,762千円	7,819千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に日刊紙である茨城新聞の発行事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務的關係から保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、残高僅少であることから影響も限定的であります。

短期借入金は、主に運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

なお、営業債権、営業債務ともに、為替の変動リスクに晒されている取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門の長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社では、金利の変動リスクをヘッジしておりません。また、為替の変動リスクに晒されている取引は行っておりません。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の残高基準を設定することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち21.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	769,172	769,172	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	295,108 △7,237		
(3)投資有価証券	287,870	287,870	—
その他有価証券	13,498	13,498	—
資産計	1,070,541	1,070,541	—
(1)短期借入金	(174,500)	(174,500)	—
(2)長期借入金	(2,146,063)	(2,124,067)	21,995
負債計	(2,320,563)	(2,298,567)	21,995

（※1）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

（1）短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額31,189千円）は、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「（3）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額及び有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	769,172	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	295,108	—	—	—	—	—
金銭債権計	1,064,280	—	—	—	—	—
(1) 短期借入金	174,500	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	429,268	999,775	335,774	121,420	119,826	140,000
(3) その他の有利子負債	—	—	—	—	—	—
有利子負債計	603,768	999,775	335,774	121,420	119,826	140,000

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に日刊紙である茨城新聞の発行事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務的関係から保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、残高僅少であることから影響も限定的であります。

短期借入金は、主に運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

なお、営業債権、営業債務ともに、為替の変動リスクに晒されている取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門の長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社では、金利の変動リスクをヘッジしておりません。また、為替の変動リスクに晒されている取引は行っておりません。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流

動性の残高基準を設定することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち10.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	809,328	809,328	—
(2)受取手形及び売掛金	238,542		
貸倒引当金（※1）	△4,461		
	234,081	234,081	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	16,405	16,405	—
資産計	1,059,815	1,059,815	—
(1)短期借入金	(160,066)	(160,066)	—
(2)長期借入金	(2,090,497)	(2,048,430)	42,066
負債計	(2,250,563)	(2,208,496)	42,066

（※1）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額31,189千円）は、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額及び有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	809,328	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	238,542	—	—	—	—	—
金銭債権計	1,047,870	—	—	—	—	—
(1) 短期借入金	160,066	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	1,134,815	574,436	121,420	119,826	112,000	28,000
(3) その他の有利子負債	—	—	—	—	—	—
有利子負債計	1,294,881	574,436	121,420	119,826	112,000	28,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1.その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	12,882	11,400	1,482
小計	12,882	11,400	1,482
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	616	676	△59
小計	616	676	△59
合計	13,498	12,076	1,422

当連結会計年度

1.その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	15,948	11,516	4,432
小計	15,948	11,516	4,432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	457	560	△102
小計	457	560	△102
合計	16,405	12,076	4,329

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務及びその内訳

項 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△672,957	△679,953
(2) 年金資産	157,714	172,074
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△515,242	△507,878
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	168,765	126,573
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△346,477	△381,304
(6) 前払年金費用	—	—
(7) 退職給付引当金(5)－(6)	△346,477	△381,304

- (注) 1. 退職給付債務は、連結会計年度末における厚生年金基金からの支給予定額(前連結会計年度216,393千円、当連結会計年度 223,721千円)を控除した金額であります。
2. 簡便法を採用しております。

3.退職給付費用の内訳

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	82,350	58,441
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,191	42,191
(3) 厚生年金基金への掛金	32,834	32,830
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)	157,376	133,463

- (注) 厚生年金基金より支給が予定されている一時金の当期増減額(前連結会計年度5,290千円減少、当連結会計年度7,327千円増加)は勤務費用に加減しております。

4.退職給付債務等の計算基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	14,381千円
賞与引当金	14,656千円
未払事業税	3,357千円
その他	16千円
	<u>32,411千円</u>

(繰延税金資産—固定)

退職給付引当金	139,124千円
役員退職慰労引当金	3,716千円
関係会社株式評価損	5,219千円
減損損失	152,908千円
その他	943千円
	<u>301,911千円</u>

評価性引当額	<u>△315,935千円</u>
繰延税金資産合計	18,388千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	<u>599千円</u>
--------------	--------------

繰延税金資産の純額	<u><u>17,788千円</u></u>
-----------	------------------------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
住民税均等割等	0.6%
評価性引当額	△24.7%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>16.3%</u>

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	13,797千円
賞与引当金	15,038千円
未払事業税	272千円
計	29,107千円

(繰延税金資産—固定)

退職給付引当金	142,505千円
役員退職慰労引当金	2,905千円
関係会社株式評価損	4,776千円
減損損失	300,195千円
繰越欠損金	256,334千円
その他	948千円
計	707,667千円

評価性引当額	△731,186千円
繰延税金資産合計	5,588千円

(繰延税金負債)

事業税認定損	730千円
その他	342千円
計	1,073千円

(繰延税金負債—固定)

その他有価証券評価差額金	1,601千円
--------------	---------

繰延税金資産の純額	2,912千円
-----------	---------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられることになりました。

また、同日付で「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課されることになりました。

これに伴い、平成24年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来の40.43%から39.00%となり、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度からは37.00%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、本社建物の一部を取引先の事務所として賃貸しており、不動産賃貸収入を営業外収益の「雑収入」に計上しております。これらは重要性が乏しいため時価等の記載は省略いたします。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、本社建物の一部を取引先の事務所として賃貸しております。また、編集センター建物の一部を一時賃貸(平成24年4月30日までの契約)しております。これらの不動産賃貸収入を営業外収益の雑収入に計上し、対応する経費を営業外費用の雑損失に計上しております。なお、この中には減価償却費9,179千円が含まれております。

これらは重要性が乏しいため時価等の記載は省略いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、日刊紙「茨城新聞」の発行関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、日刊紙「茨城新聞」の発行関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	新聞販売関連	広告関連	その他	合計
外部顧客への売上高	2,478,930	1,100,687	794,809	4,374,427

(注) 「その他」には、印刷関連事業を含んでおります。

当連結会計年度から、印刷関連事業廃止により事業区分を変更しているため、前連結会計年度については、当該変更後の区分方法により作り直しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連する事業区分名
(株)読売新聞東京本社	508,271	印刷関連

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	新聞販売関連	広告関連	その他	合計
外部顧客への売上高	2,476,830	1,106,761	322,198	3,905,788

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	事業区分				合計
	新聞販売関連	広告関連	その他	全社・消去	
減損損失	—	—	845,662	—	845,662

(注) 「その他」には、印刷関連事業を含んでおります。

当連結会計年度から、印刷関連事業廃止により事業区分を変更しているため、前連結会計年度については、当該変更後の区分方法により作り直しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

i) 結合企業

企業の名称 株式会社茨城新聞社

事業の内容 日刊新聞発行

ii) 被結合企業

企業の名称 株式会社茨城プレスセンター

事業の内容 新聞等印刷

②企業結合日

平成23年10月1日

③企業結合の法的形式

株式会社茨城新聞社（当社）を吸収合併存続会社、株式会社茨城プレスセンター（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社茨城新聞社

⑤取引の目的を含む取引の概要

親会社たる当社が連結子会社である株式会社茨城プレスセンターの債務に責任を持ち、グループ会社の信用を保持するために吸収合併し、一体となって再生の道を探ることといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	△21.50円	△22.26円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	△880,865	△912,387
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,800	2,800
(うち少数株主持分)	(2,800)	(2,800)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△883,665	△915,187
普通株式の期末株式数(千株)	41,100	41,100

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	13.59円	△0.81円
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	558,648	△33,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	558,648	△33,402
普通株式の期中平均株式(千株)	41,100	41,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当連結会計年度については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	174,500	160,066	2.741	—
1年以内に返済予定の長期借入金	429,268	1,134,815	3.255	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,716,795	955,682	2.894	平成25年4月～ 平成29年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,320,563	2,250,563	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	574,436	121,420	119,826	112,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	506,646	783,623
受取手形	4,063	6,071
売掛金	※2 340,925	※2 287,544
商品及び製品	9,326	6,667
仕掛品	5,882	5,720
原材料及び貯蔵品	8,242	4,566
未収入金	※2 581	20,934
繰延税金資産	12,483	—
その他	※2 18,890	13,036
貸倒引当金	△27,558	△23,700
流動資産合計	879,483	1,104,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 272,783	※1, ※3 926,383
減価償却累計額	△191,381	△271,309
建物（純額）	81,401	655,073
構築物	—	※1, ※3 4,820
減価償却累計額	—	△2,441
構築物（純額）	—	2,378
機械及び装置	3,313	2,434
減価償却累計額	△3,276	△2,430
機械及び装置（純額）	36	3
工具、器具及び備品	77,325	77,934
減価償却累計額	△73,739	△68,606
工具、器具及び備品（純額）	3,585	9,327
土地	※1, ※3 428,682	※1, ※3 428,682
有形固定資産合計	513,706	1,095,465
無形固定資産		
ソフトウェア	31,727	20,075
その他	—	51
無形固定資産合計	31,727	20,126
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 44,687	※1 47,595
出資金	3,700	5,710
役員又は従業員に対する長期貸付金	6,785	5,890
長期貸付金	8,000	7,000
関係会社長期貸付金	1,584,863	7,500
関係会社長期未収入金	66,500	63,500
破産更生債権等	1,949	—
その他	17,586	17,224
貸倒引当金	△35,173	△12,743
投資その他の資産合計	1,698,898	141,677
固定資産合計	2,244,332	1,257,269
資産合計	3,123,816	2,361,735

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 242,479	155,010
短期借入金	※1 174,500	※1 160,066
1年内返済予定の長期借入金	※1 429,268	※1 1,134,815
未払金	※2 170,870	※2 105,107
未払法人税等	34,801	14,079
前受金	5,797	7,995
預り金	7,053	6,602
未払費用	2,051	2,044
未払消費税等	9,999	12,730
賞与引当金	35,250	37,513
災害損失引当金	18,250	—
繰延税金負債	—	1,073
その他	34,230	33,006
流動負債合計	1,164,550	1,670,045
固定負債		
長期借入金	※1 1,716,795	※1 955,682
長期預り保証金	212,011	218,208
退職給付引当金	333,243	367,374
役員退職慰労引当金	9,192	7,852
繰延税金負債	—	1,601
固定負債合計	2,271,242	1,550,718
負債合計	3,435,793	3,220,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	82,200	82,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△395,024	△943,956
利益剰余金合計	△395,024	△943,956
株主資本合計	△312,824	△861,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	847	2,727
評価・換算差額等合計	847	2,727
純資産合計	△311,977	△859,028
負債純資産合計	3,123,816	2,361,735

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
売上高	※2 3,661,644	※2 3,748,841
売上原価	※2 2,420,052	※2 2,447,305
売上総利益	1,241,592	1,301,535
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,100,262	※1, ※2 1,160,908
営業利益	141,329	140,627
営業外収益		
受取利息	299	313
受取配当金	864	802
不動産賃貸料	※2 26,946	※2 14,994
貸倒引当金戻入額	—	17,329
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,340
雑収入	10,075	17,552
営業外収益合計	38,186	52,333
営業外費用		
支払利息	38,365	69,909
不動産賃貸費用	—	10,108
減価償却費	—	30,281
雑損失	—	291
営業外費用合計	38,365	110,591
経常利益	141,150	82,369
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	1,212,567	—
賞与引当金戻入額	35,371	—
貸倒引当金戻入額	4,000	—
特別利益合計	1,251,938	—
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	588,090
商品廃棄損	—	10,958
減損損失	※3 378,206	—
災害損失	※4 14,215	※4 2,146
災害損失引当金繰入額	18,250	—
特別損失合計	410,671	601,195
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	982,416	△518,825
法人税、住民税及び事業税	40,310	3,927
追徴税額	—	12,046
法人税等調整額	58,783	14,131
法人税等合計	99,093	30,105
当期純利益又は当期純損失 (△)	883,323	△548,931

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		429,328	17.7	436,583	17.8
II 労務費		1,061,571	43.8	1,045,218	42.7
III 外注費		364,249	15.0	353,978	14.4
IV 経費		564,902	23.3	611,525	24.9
売上原価合計		2,420,052	100.0	2,447,305	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	82,200	82,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	82,200	82,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,278,348	△395,024
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	883,323	△548,931
当期変動額合計	883,323	△548,931
当期末残高	△395,024	△943,956
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,278,348	△395,024
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	883,323	△548,931
当期変動額合計	883,323	△548,931
当期末残高	△395,024	△943,956
株主資本合計		
当期首残高	△1,196,148	△312,824
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	883,323	△548,931
当期変動額合計	883,323	△548,931
当期末残高	△312,824	△861,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,008	847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,161	1,880
当期変動額合計	△1,161	1,880
当期末残高	847	2,727
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,008	847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,161	1,880
当期変動額合計	△1,161	1,880
当期末残高	847	2,727
純資産合計		
当期首残高	△1,194,139	△311,977
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	883,323	△548,931
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,161	1,880
当期変動額合計	882,162	△547,050
当期末残高	△311,977	△859,028

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの：

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料 最終仕入原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 65年

工具器具備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当期費用負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における厚生年金基金からの支給額控除後の退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(640,012千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	81,401千円	657,041千円
土地	428,682千円	428,682千円
投資有価証券	18,391千円	19,858千円

(前事業年度)

上記物件は、短期借入金(174,500千円)、長期借入金（1年内返済分を含む）（1,988,440千円）の担保に供しております。

(当事業年度)

上記物件は、短期借入金(160,066千円)、長期借入金（1年内返済分を含む）（1,937,593千円）の担保に供しております。

※ 2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産及び負債が以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
売掛金	56,563千円	60,980千円
未収入金	467千円	— 千円
前払費用	1,200千円	— 千円
(流動負債)		
買掛金	102,254千円	— 千円
未払金	17,529千円	20,488千円

※ 3 重要な休止固定資産

(前事業年度)

土地に含めて表示している重要な休止固定資産は、394,000千円であります。

(当事業年度)

有形固定資産に含めて表示している重要な休止固定資産は、以下のとおりであります。

土 地	286,225千円
建物及び構築物	421,639千円

(損益計算書関係)

※ 1 販売費に属する費用のおおよその割合は57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売発送費	680,153千円	666,641千円
給料手当	60,059千円	64,234千円
賞与引当金繰入額	1,678千円	2,344千円
退職給付費用	17,898千円	13,319千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,692千円	70千円

※ 2 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社に対する売上高	36,317千円	34,937千円
関係会社からの仕入高	240,017千円	28,942千円
関係会社への販売費及び一般管理費	13,233千円	6,600千円
関係会社からの不動産賃貸収入	25,603千円	914千円

※ 3 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
茨城県 水戸市	賃貸用固定資産	土地	378,206千円

当社は、印刷事業を行う連結子会社への賃貸不動産について、グルーピングの最小単位としております。

上記資産を賃借している連結子会社の事業廃止の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その価額は不動産鑑定評価基準を基礎とした金額により算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※ 4 災害損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月11日の東日本大震災の影響によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成23年3月11日の東日本大震災の影響によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

① リース資産の内容

リース資産に計上したものはありません。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	44,970千円	12,634千円	270,724千円	214,372千円	542,700千円
減価償却累計額相当額	29,192千円	12,449千円	163,255千円	119,897千円	324,795千円
期末残高相当額	15,777千円	184千円	107,468千円	94,474千円	217,905千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	35,500千円	6,866千円	268,902千円	213,682千円	524,950千円
減価償却累計額相当額	25,638千円	6,866千円	205,643千円	154,806千円	392,955千円
期末残高相当額	9,861千円	— 千円	63,259千円	58,875千円	131,995千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	88,991千円	91,471千円
1年超	143,586千円	52,114千円
合計	232,577千円	143,586千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	100,932千円	96,932千円
減価償却費相当額	88,925千円	85,992千円
支払利息相当額	11,706千円	7,819千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、評価損の計上により貸借対照表計上額はありません。

なお、これらの株式はいずれも市場価格がありません。したがって、時価を把握することが
極めて困難と認められるものであります。

当事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、評価損の計上により貸借対照表計上額はありません。

なお、これらの株式はいずれも市場価格がありません。したがって、時価を把握することが
極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（繰延税金資産）

貸倒引当金	14,376千円
賞与引当金	14,251千円
未払事業税	2,855千円
その他	16千円
	<u>31,499千円</u>

（繰延税金資産－固定）

退職給付引当金	134,730千円
役員退職慰労引当金	3,716千円
関係会社株式評価損	5,219千円
減損損失	152,908千円
その他	943千円
	<u>297,518千円</u>

評価性引当額	<u>△315,935千円</u>
繰延税金資産合計	<u>13,082千円</u>

（繰延税金負債）

その他有価証券評価差額金	599千円
繰延税金資産の純額	<u>12,483千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額	△30.7%
その他	0.0%
税効果会計適用後法人税等の負担率	<u>10.0%</u>

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	13,510千円
賞与引当金	14,630千円
その他	27千円
計	28,168千円

(繰延税金資産－固定)

退職給付引当金	137,856千円
役員退職慰労引当金	2,905千円
関係会社株式評価損	4,776千円
減損損失	300,196千円
繰越欠損金	256,334千円
その他	948千円
計	703,018千円
評価性引当額	△731,186千円
繰延税金資産合計	－ 千円

(繰延税金負債)

事業税認定損	730千円
その他	342千円
計	1,073千円

(繰延税金負債－固定)

その他有価証券評価差額金	1,601千円
繰延税金負債の純額	2,675千円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3.法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が引き下げられることになりました。

また、同日付で「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する事業年度については、復興特別法人税が課されることになりました。

これに伴い、平成24年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来の40.43%から39.00%となり、平成27年4月1日以降に開始する事業年度からは37.00%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載して
おりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	△7.59円	△20.90円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	△311,977	△859,028
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△311,977	△859,028
普通株式の期末株式数(千株)	41,100	41,100

項 目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	21.49円	△13.35円
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	883,323	△548,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	883,323	△548,931
普通株式の期中平均株式(千株)	41,100	41,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当事業年度については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前事業年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)電通	6,000	15,816
(株)日本プレスセンター	240	12,000
(株)茨城放送	23,900	11,950
(株)共同通信会館	386	3,860
(株)全国新聞ネット	3	3,000
第一生命(株)	4	457
(株)デジタルセンド	20	365
(株)常陽銀行	350	132
日本新聞インキ(株)	330	13
計		47,595

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	272,783	665,500 (665,500)	11,900	926,383	271,309	55,977	655,073
構築物	—	4,820 (4,400)	—	4,820	2,441	1,600	2,378
機械及び装置	3,313	—	878	2,434	2,430	24	3
工具器具備品	77,325	10,098 (1,896)	9,489	77,934	68,606	2,977	9,327
土地	428,682	—	—	428,682	—	—	428,682
有形固定資産計	782,104	680,418 (671,796)	22,268	1,440,254	344,788	60,579	1,095,465
無形固定資産							
ソフトウェア	61,339	671	—	62,011	41,935	12,323	20,075
電話加入権	—	291 (291)	291	—	—	—	—
施設利用権	—	679 (679)	—	679	627	22	51
無形固定資産計	61,339	1,642 (970)	291	62,690	42,563	12,346	20,126
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期増加額」欄の()は内数で、㈱茨城プレスセンターを吸収合併したことによる増加額であります。
当期の増加のうち吸収合併以外のものの主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品：ブロンズ像 5,666千円、コピー機 1,438千円

2. 当期の減少のうち主なものは次のとおりであり、東日本大震災による災害損失として処理しております。

建物：無停電装置の除却 11,900千円

工具器具備品：冷暖房設備の除却 3,892千円、パソコンの除却 2,212千円、写真受信装置の除却 1,420千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,731	36,443	5,100	57,630	36,443
賞与引当金	35,250	37,513	35,250	—	37,513
役員退職慰労引当金	9,192	70	—	1,410	7,852

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、年金資産の増加による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,458
預金の種類	
当座預金	359,961
普通預金	96,031
定期預金	290,672
定期積金	33,500
小計	780,165
合計	783,623

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)オーエムメディア他先日付小切手 4枚	6,071
合計	6,071

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	6,071
合計	6,071

③ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)茨城新聞アドセンター	60,969
(株)電通	19,425
茨城県教科書販売(株)	14,231
東西広告(株)	6,123
茨城県	5,435
ひたちなか市	4,415
(株)博報堂D Yホールディングス	3,949
N T Tドコモ茨城支店	3,220
その他	169,772
合計	287,544

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
340,925	3,936,283	3,989,664	287,544	93.2	29.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額(千円)
単行本等	6,667
合計	6,667

⑤ 仕掛品

品名	金額(千円)
仕掛新聞	5,720
合計	5,720

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
新聞用紙	3,491
拡販用消耗品	1,075
合計	4,566

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
大王製紙(株)	78,845
小林紙商事(株)	40,796
(株)読売新聞東京本社	32,082
アサガミプレスいばらき(株)	3,285
合計	155,010

⑧ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)常陽銀行	144,500
茨城県信用組合	15,566
合計	160,066

⑨ 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)常陽銀行	695,588
茨城県信用組合	355,664
(株)日本政策投資銀行	21,420
(株)筑波銀行	62,143
合計	1,134,815

⑩ 長期借入金

内容	金額(千円)
(株)常陽銀行	137,325
茨城県信用組合	96,400
(株)日本政策投資銀行	667,282
(株)筑波銀行	54,675
合計	955,682

⑪ 退職給付引当金

内容	金額(千円)
退職給付債務	666,023
年金資産残高	△172,074
会計基準変更時差異	△126,573
退職給付引当金残高	367,374

⑫ 長期預り保証金

内容	金額(千円)
新聞販売店保証金	218,208
合計	218,208

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1 単元株券 5 単元株券 10単元株券 50単元株券 100単元株券 500単元株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1 単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	茨城県水戸市北見町2番15号 株式会社茨城新聞社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	なし
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	茨城県水戸市北見町2番15号 株式会社茨城新聞社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	水戸市において発行する茨城新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の株式は当社の事業に関係あるものでなければ所有することはできない。取締役会の承認がなければ譲渡することができない。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場会社であるため、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第95期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第96期中)	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	平成23年12月27日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月11日

株式会社 茨城新聞社

取締役会 御中

公認会計士 栗田和憲 事務所

公認会計士 栗田和憲 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社茨城新聞社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社茨城新聞社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月11日

株式会社 茨城新聞社
取締役会 御中

公認会計士 栗田和憲 事務所

公認会計士 栗田和憲 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社茨城新聞社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社茨城新聞社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。